様式第１号

なごみメンタルクリニック新築工事入札参加申請書

令和　　年　　月　　日

社会福祉法人あけぼの会

理事長　寺邑　能實　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

郵便番号

住所（所在地）

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　（印）

参加資格要件を満たしており，標記入札への参加を申請します。

■添付資料

　　・施工実績調書 (様式第２号)

※開札日までに，その他の関係書類を準備します。

様式第２号

施工実績調書

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |

上記工事の入札公告に記載の参加要件を満たす施工実績は下表のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 | 千円 |
| 工期 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体／特定・経常共同企業体　代表／構成員（出資比率　　　％） |
| 工事概要 |  |
| ２ | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 | 千円 |
| 工期 | 年　　月　　日～　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体／特定・経常共同企業体　代表／構成員（出資比率　　　％） |
| 工事概要 |  |

注意事項

１　公告日以前に竣工した工事のうち，同種又は類似工事の代表的なもので竣工年月日の新しいもの１件以上を記入してください。

２　添付書類

　　　施工実績については，契約書（写し），建築確認申請（写し），検査済み証の写しを添付してください。※開札日までにご用意願います。

様式第３号

入札参加資格審査書類の提出について

年　　月　　日

社会福祉法人あけぼの会

理事長　寺邑　能實　様

　　　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

担当者

（電話番号　　　　　　　　　　）

　入札公告に示された入札参加資格審査書類を下記のとおり提出します。

記

１　公告年月日　　　　　　　年　　月　　日

２　工事名

３　入札参加資格審査書類

1. 施工実績調書及び添付書類

当該工事の契約書(写し),建築確認申請(写し),検査済み証(写し)

1. 配置予定技術者調書及び添付書類

ア　特定共同企業体の場合は，構成員毎に調書を提出してください。

イ　主任技術者を配置させる場合は、技術検定合格証明書の写し、ただし、実務経験で主任技術者となる場合は、実務経験を確認できる主任技術者経歴書(任意様式)を代わって添付してください。

ウ　監理技術者を配置させる場合は、監理技術者証の写し(両面)及び監理技術者講習会修了証の写しを(特定共同企業体の場合は代表のみ)添付してください。

エ　直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する公的書類の写しを添付してください。

（３）　暴力団等の排除に関する誓約書

様式第４号

**暴力団等の排除に関する誓約書**

令和　 年　 月　 日

社会福祉法人あけぼの会

理事長　寺邑　能實　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

**当社（私）は、社会福祉法人あけぼの会 理事長 寺邑能實と工事（業務委託）契約を締結し，その債務を履行するに際し次の事項を誓約いたします。**

**１　当社（私）及び当社の役員並びに使用人は，契約締結から履行完了まで次のいずれにも該当することはありません。**

（１） 暴力団（大仙市暴力団排除条例に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（大仙市暴力団排除条例に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有するものをいい，法人以外の団体である場合は代表者，理事その他これらと同等の責任を有するものをいう。）が暴力団員であるもの

（４） 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

（５） 自己，その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用しているもの

（６） 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与しているもの

（７） その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

**２　１の誓約事項に虚偽の内容があった場合又は以下（１）若しくは（２）に該当する場合には，社会福祉法人あけぼの会に契約の解除権及びこれに伴う違約金が生じることを認めるとともに，その事実を公表されても異存ありません。**

（１）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が１（１）～（７）のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（２）自社が、１（１）～（７）のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（２（１）に該当する場合を除く｡)に、社会福祉法人あけぼの会 理事長 寺邑 能實が自社に対して当該契約の解除を求め、自社がこれに従わなかったとき